

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課						
事業名	県立高等学校学力向上プロジェクト		担当者電話番号	管理係 078-362-3776						
事業目的	各校の特色に応じた学力の向上									
事業内容	学力向上プロジェクト校の指定(30校) 学校提案方式でプロジェクト校を指定し、研究費を助成 (各校500千円)			事業開始年度	平成21年度					
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(15,200千円) 15,200千円				
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	1,672千円 0.2人				
	総コスト (+)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	16,872千円 0.2人				
事業の目標	各校の特色に応じた優れた学力向上プランの実践による学力の向上			[目標設定理由] 生徒等の実態に応じた特色ある指標を策定し、その実現を目指し学力向上に取り組むため。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	「進路に対する生徒満足度を8割に!」等、各指定校が策定した、生徒の実態・学校の特色に応じた学力向上指標に基づく数値目標を達成した学校数が全指定校数に占める割合	100%	23	(0千円)	(0千円)	100%			100%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づく「確かな学力」の向上を図る必要がある。 ・各学校が目指す特色ある教育内容及び特色に応じた学力向上の取組目標を設定し、生徒が学びたいことが学べる特色ある学校づくりを展開する必要がある。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の特色に応じた学力向上指標を策定し、数値目標の実現により、学力向上を図ることとしており、有効な事業である。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校より事業内容の提案(学力向上プラン)を受け、効率性にも配慮した評価を行い採択する。 ・事業実施後、各指定校における教育実践の取り組み成果を地域や他校にも開かれた場で発表することで、研究成果を全県へ普及・発信し、他の高等学校での取り組みにつなげることができる。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校の学力向上対策事業であるため、県で実施する。 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の一環として実施するものであり、新たな負担を求めるものではない。 								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施してきた学力向上ステップアップ事業等の成果を十分に生かし、各学校の特色に応じた学力向上の取組を推進 ・より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施 								